

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	推進計画	施策主管課	財政課
			施策統括課長	藤原 靖浩
	施策名	40 財政の健全化	関係課	政策推進課,人事課,行財政改革推進課,管財課,税務課,債権管理対策局,会計課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	市の財政	A	歳入額	百万円	実績 見込	31,668	33,247	29,848	29,623		
見込					28,177	27,095	26,642	26,319			
B		歳出額	百万円	実績 見込	31,106	32,743	29,542	29,209			
		見込			28,177	27,095	26,642	26,319			
健全に運営する。	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A	収支不足額(基金繰入額)	百万円	実績 目標	0	0	0	0		
		B	実質公債費比率(3年平均)	%	実績 目標	21.8	19.5	17.6	16.1	0	0
		C	地方債残高(普通会計)、基金残高	百万円	実績 目標	47,278・7,128	44,284・8,591	40,904・9,263	38,275・10,054		
D	歳入経常一般財源総額、市税徴収率	百万円、%	実績 目標	18,996・97.7	19,971・97.9	19,715・98.0	19,732・98.0				
						19,897・98.0	19,789・98.0	19,743・98.0	19,583・98.0		
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	財政が健全であるかどうかは、他の自治体とも比較可能な財政指標が向上することが必要であると考えた。									
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	地方財政状況調査(財政課) ※但し、平成24年度は決算監査前数値									
	目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A,B,C,D)財政非常事態宣言の中、中期財政計画の遵守が至上命題であり、中期財政計画を計画どおり進めていくよう設定した。市税徴収率は、債権管理対策局の設置により徴収率向上に取り組んでいることから、今後数ポイントは向上させることができると考えた。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 財政計画の策定	市の財政	適切な将来予測を立てる。	中期財政計画の達成率	項目	実績	4/4	4/4	4/4	4/4		
② 財源確保	予算	財源を確保する。	基金取崩し額、起債発行額	百万円	実績	0	0	0	0		
③ 効果的な予算執行	予算	効率的に予算執行する。	歳出額	百万円	実績	31,106	32,743	29,542	29,209		
④ 効率・効果的な財産管理運用	基金、財産	効率・効果的な管理運用をする。	基金残高	百万円	実績	7,128	8,591	9,263	10,054		
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティで共助する。 ●納税義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
③	○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。○財政規模は、類似団体規模になるよう縮小させていかなければならない。○地方債残高は、中期財政計画に基づき、減少する。○県も行政サービスの見直しが進められている。○合併特例債の延長、過疎法の延長が決まった。○過疎債ソフト事業の事業費枠が拡大された。○社会保障と税の一体改革に伴う、消費税増税が予定されている。○政権交代に伴う、地方財政への影響を注視する必要がある。	○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。 ○経済対策を引き続き実施し、地域の活性化を求める声がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		背景・要因
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。		○他団体のH24年度実績は9月以降でなければ公表されないため、現段階では比較できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 職員削減や行政評価により、行政改革の成果が現れてきた。 <input type="checkbox"/> 過疎債(ソフト分)の有効活用が図られた。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 職員削減や行政評価により、行政改革の成果が現れてきた。 <input type="checkbox"/> 過疎債(ソフト分)の有効活用が図られた。 <input type="checkbox"/> これまで行ってきた起債の繰り上げ償還の効果が現れてきた。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 財政計画の策定	・中期財政計画は目標を達成できた。
② 財源確保	・過疎債ソフト分を有効に活用できた。・交付税制度研究会を立ち上げ、制度改正について報告書を作成し、総務省へ提出した。・国の経済対策が実施され、積極的に対応したが、H25年度への繰越事業となった。 ・市税徴収率は、高い水準を確保した。・固定資産税については、H24年度から評価基準を統一化できた。
③ 効果的な予算執行	・行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産管理運用	・市債の繰上償還を進めた。 ・財調、減債基金の繰り入れをゼロにした。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○普通交付税の一本算定により、H24年度ベースでH32年度には31億円減少するため、交付税研究会による交付税の見直しについて、引き続き要望していく。	○普通交付税一本算定に向け、実施計画に基づく財政計画を策定する。
基本事業	① 財政計画の策定	○普通交付税の一本算定により、H24年度ベースでH32年度には31億円減少する。
	② 財源確保	○引き続き適正な徴収事務を行う必要がある。○交付税研究会による交付税見直し提案について、引き続き要望していく。○合併特例債、過疎債の延長を踏まえた有効活用を図っていく必要がある。
	③ 効果的な予算執行	○指定金融機関の一本化を図る必要がある。○現在のシステムでは、水道料金や電気料金の一括支払いができないため、業務効率が悪い。
	④ 効率・効果的な財産管理運用	○財産台帳を基に、遊休資産を把握し、処分出来るよう検討する必要がある。
	⑤	